

「こどもの城」が開発又は普及に携わってきた遊びのプログラム及び地域の児童館で行われている活動プログラムの実践状況調査結果《概要版》

I. 調査目的

「こどもの城」が開発又は普及に携わってきた遊びのプログラムや地域の児童館等で行われている独自の活動プログラムについて、その実践状況や保護者及び子どもへの影響等について把握を行い、社会保障審議会児童部会「遊びのプログラム等に関する専門委員会」において分析及び検証を行うことにより、好実践事例の普及啓発を図るとともに、時代の要請に対応した遊びのプログラムの改定や開発に向けた検討及び今後の地域の児童館等の機能や役割の検討に資することを目的として実施したものの。

II. 調査対象

児童福祉法第40条に基づき、平成27年4月1日現在で設置されている全児童館の運営主体（小型児童館、児童センター及び大型児童館等）及び利用者（保護者、子ども）

III. 主な調査事項

- (1) 児童館等の運営状況
- (2) 遊びのプログラム等のカテゴリー（運動遊び、造形遊び、音楽遊びなど）別実践状況
- (3) 遊びのプログラム等の効果
- (4) 遊びのプログラム等の影響
- (5) 遊びのプログラム等の課題
- (6) プログラムの改定、開発に向けての御意見・御提案 など

IV. 調査の方法

厚生労働省があらかじめ定めた調査票により、実施要領に基づいて児童館運営主体、保護者及び子ども（小学生以上）が記入

V. 調査の回答数

(1) 児童館運営主体用

- ① 回答のあった児童館：3,299館（回答率71.7%）

	① 小型児童館		② 児童センター		③ 大型児童館（A型）		④ 大型児童館（B型）		⑤ その他の児童館		不明/無回答		合計	
	児童館数	割合	児童館数	割合	児童館数	割合	児童館数	割合	児童館数	割合	児童館数	割合	児童館数	割合
1 公設公営	1,174	55.7%	474	45.4%	6	21.4%	1	12.5%	71	71.0%	5	35.7%	1,731	52.5%
2 公設民営 - 委託	120	5.7%	36	3.5%	4	14.3%	1	12.5%	12	12.0%	0	0.0%	173	5.2%
3 公設民営 - 指定管理	726	34.5%	509	48.8%	16	57.1%	5	62.5%	13	13.0%	2	14.3%	1,271	38.5%
4 民設民営 - 社会福祉法人	64	3.0%	20	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.0%	0	0.0%	86	2.6%
5 民設民営 - 社会福祉法人以外	7	0.3%	0	0.0%	1	3.6%	1	12.5%	1	1.0%	0	0.0%	10	0.3%
6 無回答	15	0.7%	4	0.4%	1	3.6%	0	0.0%	1	1.0%	7	50.0%	28	0.8%
合計	2,106	63.8%	1,043	31.6%	28	0.8%	8	0.2%	100	3.0%	14	0.4%	3,299	100%

② 有効回答のあった児童館： 2, 678館（回答率58.2%）

（※）回答のあった児童館（3, 299館）のうち、問B「貴児童館におけるプログラムの実践状況」について、問B-1及びB-3のいずれも回答があった児童館が2, 678館であり、これを有効回答とする。

	① 小型児童館		② 児童センター		③ 大型児童館（A型）		④ 大型児童館（B型）		⑤ その他の児童館		不明/無回答		合計	
	児童館数	割合	児童館数	割合	児童館数	割合	児童館数	割合	児童館数	割合	児童館数	割合	児童館数	割合
1 公設公営	936	44.4%	371	35.6%	5	17.9%	1	12.5%	44	44.0%	2	14.3%	1,359	50.7%
2 公設民営 - 委託	94	4.5%	27	2.6%	4	14.3%	0	0.0%	9	9.0%	0	0.0%	134	5.0%
3 公設民営 - 指定管理	617	29.3%	442	42.4%	14	50.0%	5	62.5%	9	9.0%	1	7.1%	1,088	40.6%
4 民設民営 - 社会福祉法人	56	2.7%	14	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.0%	0	0.0%	72	2.7%
5 民設民営 - 社会福祉法人以外	4	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	1	1.0%	0	0.0%	6	0.2%
6 無回答	10	0.5%	2	0.2%	1	3.6%	0	0.0%	1	1.0%	5	35.7%	19	0.7%
合計	1,717	63.8%	856	31.6%	24	0.8%	7	0.2%	66	3.0%	8	0.4%	2,678	100%

(2) 保護者用

39, 237人（3, 215館）

○子どもの学年別

	人数	割合
乳幼児	15,378	39.2%
小学校1年～3年	14,081	35.9%
小学校4年～6年	2,730	7.0%
中学生	269	0.7%
高校生	146	0.4%
複数	6,225	15.9%
無回答	408	1.0%
合計	39,237	100.0%

(3) 子ども用

41, 617人（2, 765館）

	人数	割合
小学校1年	5,914	14.2%
小学校2年	7,569	18.2%
小学校3年	8,128	19.5%
小学校4年	6,137	14.7%
小学校5年	4,955	11.9%
小学校6年	4,649	11.2%
中学生	2,897	7.0%
高校生	761	1.8%
無回答	607	1.5%
合計	41,617	100.0%

※ 回答率の算出に当たっては、児童館設置か所数は、厚生労働省社会福祉施設等調査（平成25年10月1日時点）の4, 598館とした。

(参考) 都道府県・政令市・中核市の児童館からの実践状況調査票提出状況 (児童館運営主体用)

都道府県

都道府県名	児童館 設置か所数	提出件数	未提出件数	回答率
北海道	209	163	46	78.0%
青森県	78	69	9	88.5%
岩手県	68	29	39	42.6%
宮城県	75	61	14	81.3%
秋田県	62	51	11	82.3%
山形県	52	32	20	61.5%
福島県	53	37	16	69.8%
茨城県	52	38	14	73.1%
栃木県	46	35	11	76.1%
群馬県	53	38	15	71.7%
埼玉県	115	89	26	77.4%
千葉県	60	48	12	80.0%
東京都	614	376	238	61.2%
神奈川県	19	11	8	57.9%
新潟県	73	57	16	78.1%
富山県	38	28	10	73.7%
石川県	74	61	13	82.4%
福井県	115	94	21	81.7%
山梨県	67	51	16	76.1%
長野県	147	105	42	71.4%
岐阜県	73	56	17	76.7%
静岡県	27	22	5	81.5%
愛知県	274	207	67	75.5%
三重県	49	27	22	55.1%
滋賀県	32	23	9	71.9%
京都府	46	20	26	43.5%
大阪府	34	24	10	70.6%
兵庫県	45	28	17	62.2%
奈良県	36	21	15	58.3%
和歌山県	66	35	31	53.0%
鳥取県	46	24	22	52.2%
島根県	13	9	4	69.2%
岡山県	20	18	2	90.0%
広島県	29	19	10	65.5%
山口県	36	26	10	72.2%
徳島県	60	20	40	33.3%
香川県	46	41	5	89.1%
愛媛県	37	30	7	81.1%
高知県	21	11	10	52.4%
福岡県	51	23	28	45.1%
佐賀県	18	12	6	66.7%
長崎県	35	22	13	62.9%
熊本県	36	28	8	77.8%
大分県	38	25	13	65.8%
宮崎県	53	44	9	83.0%
鹿児島県	29	15	14	51.7%
沖縄県	58	55	3	94.8%
小計	3,378	2,358	1,020	69.8%

政令市

政令市名	児童館 設置か所数	提出件数	未提出件数	回答率
札幌市	104	103	1	99.0%
仙台市	98	92	6	93.9%
さいたま市	17	16	1	94.1%
千葉市	0	0	0	-
横浜市	0	0	0	-
川崎市	59	57	2	96.6%
相模原市	43	39	4	90.7%
新潟市	11	11	0	100%
静岡市	11	11	0	100%
浜松市	4	0	4	0.0%
名古屋市	17	17	0	100%
京都市	131	71	60	54.2%
大阪市	9	1	8	11.1%
堺市	2	1	1	50.0%
神戸市	123	88	35	71.5%
岡山市	25	23	2	92.0%
広島市	110	0	110	0.0%
北九州市	42	42	0	100.0%
福岡市	1	0	1	0.0%
熊本市	11	9	2	81.8%
小計	818	581	237	71.0%

中核市

中核市名	児童館 設置か所数	提出件数	未提出件数	回答率
函館市	26	23	3	88.5%
旭川市	7	6	1	85.7%
青森市	17	17	0	100%
盛岡市	39	31	8	79.5%
秋田市	32	33	(1)	103.1%
郡山市	1	1	0	100%
いわき市	3	3	0	100%
宇都宮市	4	1	3	25.0%
前橋市	7	6	1	85.7%
高崎市	7	7	0	100%
越谷市	-	2	-	-
川越市	2	2	0	100%
船橋市	20	20	0	100%
柏市	5	2	3	40.0%
八王子市	-	12	-	-
横須賀市	0	0	0	-
富山市	13	11	2	84.6%
金沢市	32	28	4	87.5%
長野市	42	40	2	95.2%
岐阜市	13	13	0	100%
豊橋市	1	1	0	100%
岡崎市	0	0	0	-
豊田市	1	0	1	0.0%
大津市	7	0	7	0.0%
豊中市	2	2	0	100.0%
高槻市	1	0	1	0.0%
枚方市	-	0	-	-
東大阪市	3	2	1	66.7%
姫路市	13	9	4	69.2%
尼崎市	0	0	0	-
西宮市	9	9	0	100%
奈良市	5	5	0	100%
和歌山市	8	6	2	75.0%
倉敷市	6	6	0	100%
福山市	1	0	1	0.0%
下関市	4	4	0	100%
高松市	14	12	2	85.7%
松山市	8	7	1	87.5%
高知市	9	9	0	100.0%
久留米市	0	0	0	-
長崎市	5	1	4	20.0%
大分市	2	1	1	50.0%
宮崎市	18	18	0	100%
鹿児島市	4	3	1	75.0%
那覇市	11	7	4	63.6%
小計	402	360	56	89.6%
合計	4,598	3,299	1,313	71.7%

※1 児童館設置か所数については、厚生労働省社会福祉施設等調査(平成25年10月1日時点)。

※2 大阪府枚方市は、平成26年4月1日から中核市へ移行。埼玉県越谷市、東京都八王子市は、平成27年4月1日から中核市へ移行。